

2026年5月15日

各位

会社名 株式会社フリースタイル  
(コード番号 528A TOKYO PRO Market)  
代表者名 代表取締役 青野 豪淑  
問合せ先 管理本部長 土屋 昌司  
TEL 052-222-3200  
URL <https://freestyles.jp/>

### 東京証券取引所 TOKYO PRO Market への上場目的の開示

当社は、株式会社東京証券取引所 TOKYO PRO Market (以下「TPM」) への上場にあたり、以下のとおり、TPM 上場の目的並びに上場目的の実現に向けた追加情報をお知らせいたします。

#### 1. 上場の目的

当社は、経営の透明性向上、内部管理体制の強化および対外的信用力の向上を図るための重要な経営戦略の一環として、TPM へ上場いたしました。

当社は、IT ソリューション事業・ゲーム開発事業を主軸として、システム開発支援、業務系システム開発、インフラ構築支援等の分野において事業展開を行っております。

近年、DX 需要の拡大や IT 人材不足を背景として、企業の IT 投資需要は継続的に拡大しており、当社においても既存顧客との継続取引拡大に加え、新規顧客獲得および高付加価値領域への展開を重要な成長戦略として位置付けております。

具体的には、既存事業における顧客基盤の深耕およびエンジニア体制の強化を進めるとともに、受託開発領域の拡大、先端技術分野への対応強化、自社サービス展開の検討等を通じて、収益基盤の多角化および収益性向上を図ってまいります。

また、事業成長の加速に向けて、外部パートナーとの連携強化や必要に応じた M&A (譲受) 等も視野に入れ、事業基盤および技術力の強化を進めてまいります。

TPM 上場により得られる信用力および知名度の向上は、IT エンジニアやマネジメント人材の採用力強化に加え、大手企業との取引拡大や新規案件獲得においても重要な効果をもたらすものと考えております。

さらに、金融機関との連携強化や多様な資金調達手段の活用を通じて、人材採用、教育投資、新規事業開発および M&A 等の成長投資を推進し、中長期的な事業拡大を図ってまいります。これらの取り組みにより、既存事業の安定的な成長に加え、新たな収益基盤の構築を進め、中長期的には売上高 100 億円規模の事業体への成長を目指してまいります。

また、持続的な企業価値向上を図りながら、将来的な一般市場への上場を見据えた経営基盤の強化に取り組んでまいります。

## 2. 追加的な情報開示

### (1) 中長期的な成長および成長戦略について

当社は、既存事業の安定的な成長に加え、新規事業の創出および収益基盤の多角化を通じて、中長期的な企業価値の向上を目指しております。

具体的には、既存顧客基盤の深耕およびサービスの高度化により収益の安定化を図るとともに、新たな市場領域への進出や付加価値の高いサービス開発を推進してまいります。

また、外部パートナーとの連携や必要に応じた M&A 等も視野に入れ、持続的な成長を実現していく方針であります。

### (2) 一般市場への上場目標について

目標としましては、中長期的な成長の過程において、2035 年前後を目途に売上高 100 億円規模の事業体への成長を目指しております。

当該目標の達成に向けては、既存事業の安定的な成長に加え、新規事業の拡大および付加価値の高いサービス領域への展開を通じて、段階的な事業規模の拡大を図ってまいります。

なお、当該売上高目標は中長期的な企業成長に関する目標であり、一般市場への上場時期と必ずしも一致するものではありません。

当社といたしましては、事業規模、収益力、内部管理体制および株式流動性等を総合的に勘案し、一般市場に求められる上場基準を満たした段階で、適切なタイミングにおいて一般市場への上場を目指してまいります。

### (3) 上場予定市場について

当社は、現時点における事業規模、株式流動性および組織体制等を総合的に勘案した結果、まずは東京証券取引所スタンダード市場への上場が適切であると判断しております。スタンダード市場は、一定のガバナンス水準および持続的な成長基盤を備えた企業向け市場であり、当社の現在の事業フェーズおよび今後の成長戦略に適した市場であると認識しております。

その後、企業価値および流動性の向上を図りながら、中長期的にはプライム市場への市場変更も視野に入れてまいります。

各市場の上場基準を踏まえ、適切なタイミングでの市場選択および移行を検討してまいります。

### (4) 上場準備スケジュールについて

当社は、一般市場への上場に向けて、内部管理体制の更なる充実およびコーポレート・ガ

バランス体制の強化を継続的に推進してまいります。

なお、具体的な上場時期につきましては、事業の進捗状況および市場環境等を総合的に勘案の上、適切に判断してまいります。

以 上